



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 澤村 正彰

TEL 03-6880-2710
 平成29年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,601	3.7	4,551	10.2	5,135	11.5	3,584	25.3
28年3月期	52,639	6.0	4,129	17.9	4,605	11.5	2,860	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,681百万円 (24.0%) 28年3月期 2,969百万円 (△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.53	—	8.8	7.8	8.3
28年3月期	113.71	—	7.6	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 512百万円 28年3月期 469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,781	42,681	63.0	1,696.96
28年3月期	64,415	39,192	60.8	1,558.25

(参考) 自己資本 29年3月期 42,681百万円 28年3月期 39,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,944	△609	△662	10,174
28年3月期	4,891	173	△858	8,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	301	10.6	0.8
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	377	10.5	0.9
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		10.5	

(注)

平成28年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

平成29年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 15円00銭

平成30年3月期の期末配当(予想)の内訳 : 普通配当 15円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.1	4,600	1.1	5,150	0.3	3,590	0.1	142.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	25,617,717 株	28年3月期	25,617,717 株
29年3月期	465,933 株	28年3月期	465,832 株
29年3月期	25,151,843 株	28年3月期	25,152,780 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,873	3.0	3,901	5.7	3,986	7.5	2,657	9.2
28年3月期	47,432	7.4	3,690	22.3	3,707	19.7	2,433	5.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期	105.66		—	
28年3月期	96.75		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	56,508		33,193		58.7	1,319.72		
28年3月期	54,357		30,753		56.6	1,222.71		

(参考) 自己資本 29年3月期 33,193百万円 28年3月期 30,753百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	50,100	2.5	4,010	0.6	2,710	2.0	107.75	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期(累計)の連結業績予想については、工事の竣工引渡し第3、第4四半期に集中する季節の変動要因や進行基準適用工事の進捗率の影響等により、合理的な予想をすることが困難と判断されることから策定しておりません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(3) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(部門別明細表)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(部門別明細表)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の弱含みや円高基調等により、停滞感を含んだスタートとなりました。しかしながら年度後半には、政府や日銀の各種政策効果や米国大統領選挙の結果等を受けて、為替相場や金融市場が回復してきたことから、業種間格差は見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共設備投資は補正予算措置が講じられ、公共事業関係費が前年度を上回る結果となり、民間設備投資は企業の慎重姿勢から、その伸び率は鈍化傾向にあるものの、総じて底堅い動きとなりましたが、建設コストの高止まり傾向等により、引き続き受注・収益確保の面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは 2016 年度を初年度とする中期経営計画『Next Stage 2018』(2016～2018) をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を第一として、卓越した技術と誠実で高品質な施工により、売上高は 546 億 1 百万円（前期は 526 億 3 千 9 百万円、前期比 3.7%増）となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は 45 億 5 千 1 百万円の営業利益（前期は 41 億 2 千 9 百万円の営業利益）、経常損益は 51 億 3 千 5 百万円の経常利益（前期は 46 億 5 百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は 35 億 8 千 4 百万円の当期純利益（前期は 28 億 6 千万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は 524 億 1 千 1 百万円（前期は 526 億 9 千 3 百万円、前期比 0.5%減）、完成工事高は 509 億 2 千 9 百万円（前期は 492 億 3 百万円、前期比 3.5%増）、営業利益は 63 億 1 百万円（前期は 58 億 3 千 5 百万円の営業利益）となりました。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は 299 億 8 千 6 百万円（前期は 354 億 8 千 9 百万円、前期比 15.5%減）、完成工事高は 314 億 5 千 5 百万円（前期は 315 億 7 千 9 百万円、前期比 0.4%減）となりました。

(注) 鉄道電気設備工事とは、JR 各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発変電設備、電灯電力設備、電気通信設備、送電線路設備等の工事をいいます。

[道路設備部門]

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は83億5千8百万円（前期は88億3千9百万円、前期比5.4%減）、完成工事高は96億4百万円（前期は74億2千8百万円、前期比29.3%増）となりました。

(注) 道路設備工事とは、高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は48億2千3百万円（前期は37億8千2百万円、前期比27.5%増）、完成工事高は47億8千7百万円（前期は62億7千5百万円、前期比23.7%減）となりました。

(注) 屋内外電気設備工事とは、受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備と、太陽光発電、光通信ケーブル布設、屋外施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。

[送電線部門]

送電線工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事等により、受注工事高は92億4千3百万円（前期は45億8千1百万円、前期比101.8%増）、完成工事高は50億8千2百万円（前期は39億2千1百万円、前期比29.6%増）となりました。

(注) 送電線工事とは、電力会社各社、電源開発株式会社等の送電線路、電気通信設備の工事をいいます。

(兼業事業)

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は32億7千1百万円（前期は31億4千3百万円、前期比4.1%増）、営業利益は3億5千9百万円（前期は3億4百万円の営業利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は4億円（前期は2億9千2百万円、前期比36.7%増）、営業利益は1億6千1百万円（前期は6千9百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億6千6百万円増加し、677億8千1百万円となりました。

(現金預金で18億4千万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で10億1千1百万円の増加、投資有価証券で5億9千2百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、251億円となりました。

(支払手形・工事未払金等で7億円の減少、未成工事受入金で1億6千5百万円の増加、預り金で3億9千2百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億8千8百万円増加し、426億8千1百万円となりました。

(利益剰余金で33億6千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金で8千3百万円の増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より18億4千万円増加し、101億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、29億4千4百万円(前連結会計年度比19億4千6百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、6億9百万円(前連結会計年度比7億8千2百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、6億6千2百万円(前連結会計年度比1億9千6百万円増加)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	50.4	56.1	60.4	60.8	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	32.0	34.6	33.1	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	3.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.5	6.7	42.9	108.2	87.0

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

今後の日本経済につきましては、堅調な企業収益や雇用・所得情勢の改善を反映して、ようやく踊り場局面を脱しつつあり、引き続き景気は緩やかながらも回復傾向に向かうものと想定されております。しかしながら、海外では米国新政権の動向、英国のEU離脱、中東や朝鮮半島をめぐる緊張状態、テロ行為による社会不安、国内では個人消費の伸び悩み、労働力不足、働き方改革の行方等、景気や環境を一変させる不安材料が数多く存在し、先行き不透明感を払拭して力強さを伴う回復を実感するには今しばらく掛かるものと思われま

建設業界におきましては、公共設備投資、民間設備投資ともに底堅い動きとなっており、加えて東日本大震災・熊本地震の復興や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた工事が本格化するなど、受注環境は持ち直しに向けた動きが期待される一方、技能労働者の不足は一層深刻化しており、労務費・資機材価格の更なる高騰も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Next Stage 2018』の2年目として、引き続き計画達成に向けた4つの戦略課題を着実に推し進めるとともに、鉄道電気設備工事を中心とした社会インフラ整備の一翼を担うため、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先様に安心してご発注いただけるよう、安全を最優先とした誠実・丁寧な工事施工、プライドを持った施工品質確保に努めてまいります。また、「人材なくして会社の成長はない」との認識のもと、人材確保・育成の積極的な対応を進めるとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めてまいります。

次期の業績見通し

(連結)

売上高	55,200百万円
営業利益	4,600百万円
経常利益	5,150百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,590百万円

(個別)

売上高	50,100百万円
経常利益	4,010百万円
当期純利益	2,710百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、当初、特別配当で予定しておりました2円を普通配当に含めるとともに3円増配して、1株当たり15円を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当社普通株式1株につき15円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループが当連結会計年度末現在において判断する経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①市場の動向及び競合

当社の属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いております。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

②法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っておりますが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保障はありません。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性があります。

④特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めております。従いまして、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑤人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠であります。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めていますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥コンピュータシステムについて

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社及び関連会社2社により構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動をしております。

当社の企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、交通安全施設株式会社は、当連結会計年度中に当社が株式を追加取得するとともに、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

〈電気設備工事業〉

鉄道電気設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、一部を子会社である株式会社保工北海道（主に北海道地区）、NR電車線テクノ株式会社（主に関東、東北地区）、及びNR信号システム株式会社（主に関東、東北、北陸地区）に下請させております。

道路設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、一部を子会社である株式会社保工北海道（主に北海道地区）、株式会社保工東北（主に東北地区）、交通安全施設株式会社（主に関東地区）に下請させております。

屋内外電気設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、建物、関連設備の保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに下請させております。

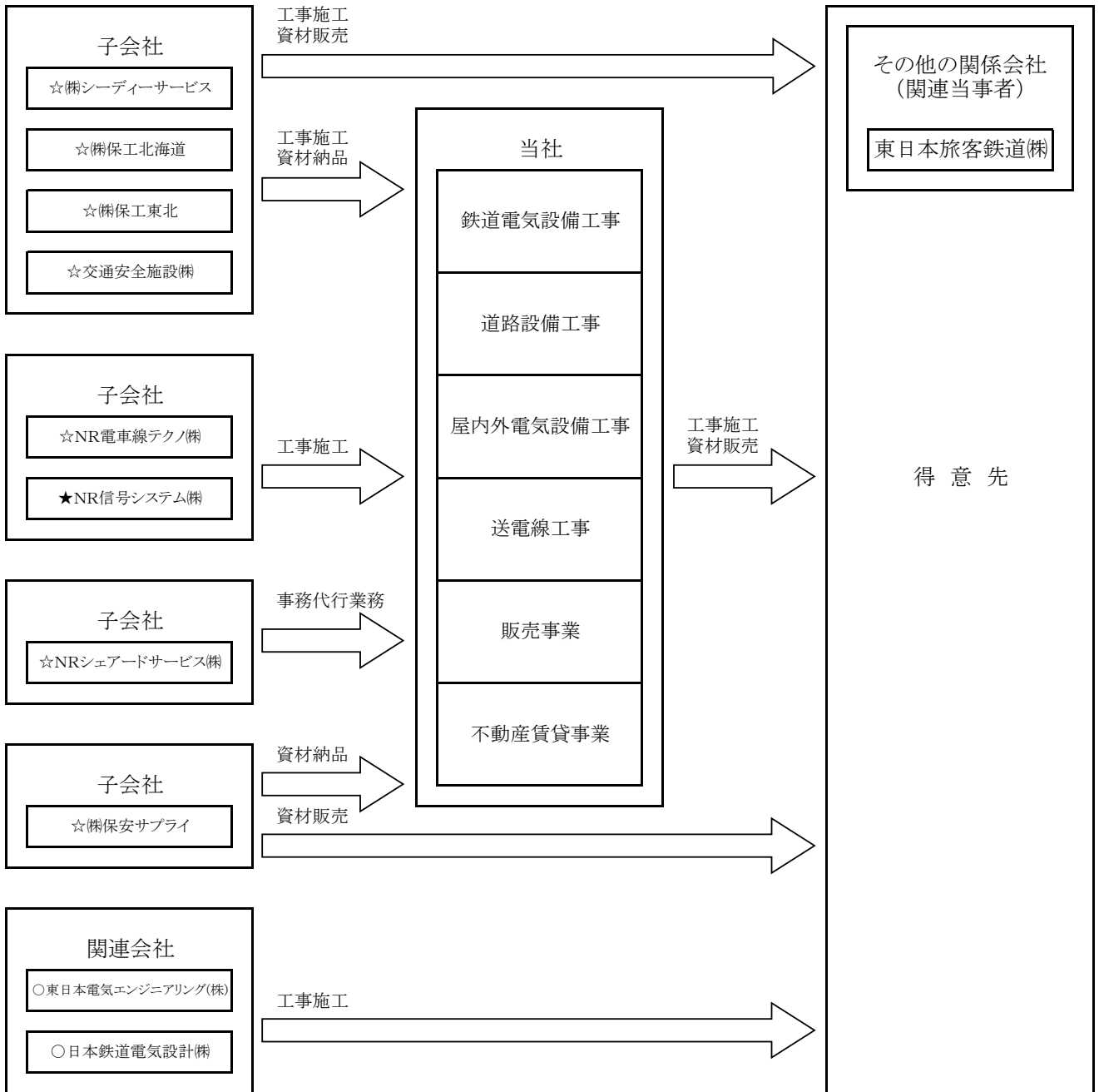
送電線工事 …… 当社が受注し、施工しており、機械装置、仮設材関係の保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに下請させております。

〈兼業事業〉 …… 道路標識・交通安全用品を販売しております。子会社である株式会社保安サプライは交通施設に関する標識の製造、販売を行っております。

〈不動産賃貸事業〉 …… 当社所有の土地・建物の賃貸を行っており、オフィスビルの保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに一部委託しております。

会社名(企業区分)	営業展開地域	主要事業(セグメント区分)
日本リーテック(株) (提出会社)	全国地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業) 道路設備工事 (電気設備工事業) 屋内外電気設備工事 (電気設備工事業) 送電線工事 (電気設備工事業) 販売事業 (兼業事業) 不動産賃貸事業 (不動産賃貸事業)
(株)保安サプライ (連結子会社)	全国地区	販売事業 (兼業事業)
(株)シーディーサービス (連結子会社)	全国地区	送電線工事 (電気設備工事業) 販売事業 (兼業事業) 不動産賃貸事業 (不動産賃貸事業)
(株)保工北海道 (連結子会社)	北海道地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業) 道路設備工事 (電気設備工事業)
(株)保工東北 (連結子会社)	東北地区	道路設備工事 (電気設備工事業) 販売事業 (兼業事業)
NR電車線テクノ(株) (連結子会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)
NR信号システム(株) (非連結子会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)
交通安全施設(株) (連結子会社)	関東地区	道路設備工事 (電気設備工事業)
NRシェアードサービス(株) (連結子会社)	関東地区	事務代行業務
日本鉄道電気設計(株) (持分法適用関連会社)	全国地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)
東日本電気エンジニアリング(株) (持分法適用関連会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



- ☆印 連結子会社(7社)
- ★印 非連結子会社(1社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続けます。そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、お客様とともに成長し、広く社会基盤の構築に貢献致します。

(安全)

1. 安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げます。

(意識改革で会社の発展)

2. 役員、社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として、持続的に成長し企業価値の向上を目指します。

(社員の働きがい)

3. 役員、社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現します。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2016年度より“To The Next Stage, Be The Quality Company”をスローガンとする『中期経営計画 Next Stage 2018』をスタートさせました。これまで積み上げてまいりました会社基礎力を資本として、急速に変化する世の中への対応と、お客様からの期待と要望に応じていくため、将来の持続的な成長の確立を目指して4つの戦略課題を策定し、着実に取り組んでまいります。

1. 変わることなく安全文化を磨き続ける ～NR安全の樹～

- ・安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる
- ・安全は業務改革への挑戦であり、課題解決に強い職場を目指す
- ・「安全より施工優先の風土」を払拭し、役員、社員一人ひとりが常に自責で行動する
- ・「安全キーマン活動」・「5S運動」により土壌改革を推進し、全社員が「真のプロ」になることを目指す
- ・「安全の5つの文化」を根付かせ、工事に起因するリスクを極限まで低減させる

2. ゆるぎない信頼を築き上げる ～NR品質・NRプライド～

- ・品質No.1企業を目指して誠実・丁寧な工事施工を行い、顧客満足度の最大化を目指す
- ・どのような状況でもプライドを持ち続け、最後まで基本ルールを守り抜く
- ・常に新しい施工方法や技術開発にチャレンジし、2020年に向けた新たな日本社会を支える担い手となる
- ・従来の組織や発想に捉われることなく、新たな価値を創造し続ける

3. 俊敏にしなやかに経営する ～NRスマート・マネジメント～

- ・「組織で守るコンプライアンス」を浸透させるとともに、経営の透明性を確保する
- ・施工体制の強化と施工能力の向上を図り、増大する工事量や変化する顧客ニーズに的確に応える

- ・各本部の強みをシナジー効果によりNR全体の強みとし、新たなる事業領域への参入を目指す
 - ・NRグループ各社の水平分業化と全体最適化を図り、グループ全体の企業価値最大化を目指す
 - ・恒常的に高い利益を創出し更なる成長投資を行い、全てのステークホルダーへ適切な還元を行う
4. 人を育て人を大切にする ～人間企業NR～
- ・多様な人材を積極的に採用するとともに、一人ひとりの社員が持つ可能性を最大限に引き出す
 - ・社員の技術力と人間力をバランスよく高めることにより、自ら考え行動出来る人材集団を作り上げる
 - ・未来のNRを担う志の高い人材を作り上げるための拠点を整備する
 - ・多様な人材が働きやすく胸を張って仕事に取り組めるように、「ワークスタイル改革」に積極的に取り組む
 - ・社員が安心して仕事に専念でき、将来に向かって更に誇りが持てる会社を作り上げる

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,347,286	10,187,655
受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	28,081,209
未成工事支出金	550,896	460,934
商品及び製品	48,830	48,937
仕掛品	7,186	5,000
材料貯蔵品	265,186	230,286
繰延税金資産	665,970	734,250
その他	275,866	336,123
貸倒引当金	△1,887	△1,251
流動資産合計	37,229,543	40,083,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,171,708	9,306,737
機械、運搬具及び工具器具備品	3,273,946	3,398,705
土地	7,663,631	7,707,786
リース資産	1,647,407	1,589,220
建設仮勘定	44,027	70,825
減価償却累計額	△8,097,746	△8,460,751
有形固定資産合計	13,702,974	13,612,524
無形固定資産		
投資その他の資産	187,580	164,114
投資有価証券	12,864,822	13,457,179
繰延税金資産	93,534	107,694
その他	353,428	372,655
貸倒引当金	△16,381	△15,505
投資その他の資産合計	13,295,404	13,922,023
固定資産合計	27,185,958	27,698,663
資産合計	64,415,502	67,781,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	10,696,935
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	1,463,654	1,555,642
未成工事受入金	191,876	357,329
完成工事補償引当金	46	95
工事損失引当金	57,024	-
賞与引当金	1,424,186	1,704,255
役員賞与引当金	42,328	54,615
その他	3,434,690	3,649,780
流動負債合計	18,101,096	18,078,653
固定負債		
リース債務	665,189	595,812
繰延税金負債	519,104	581,279
役員退職慰労引当金	110,325	104,916
退職給付に係る負債	5,469,835	5,379,418
その他	357,108	360,123
固定負債合計	7,121,564	7,021,550
負債合計	25,222,660	25,100,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,205,423
利益剰余金	32,653,777	36,021,650
自己株式	△342,522	△342,632
株主資本合計	36,930,624	40,315,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	2,370,621
退職給付に係る調整累計額	△24,548	△4,420
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	2,366,200
純資産合計	39,192,842	42,681,604
負債純資産合計	64,415,502	67,781,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,203,818	50,929,377
兼業事業売上高	3,143,244	3,271,941
不動産事業売上高	292,787	400,212
売上高合計	52,639,850	54,601,531
売上原価		
完成工事原価	42,375,285	43,521,251
兼業事業売上原価	2,393,792	2,502,143
不動産事業売上原価	221,625	236,588
売上原価合計	44,990,704	46,259,983
売上総利益		
完成工事総利益	6,828,532	7,408,125
兼業事業総利益	749,451	769,797
不動産事業総利益	71,162	163,624
売上総利益合計	7,649,146	8,341,548
販売費及び一般管理費	3,519,318	3,789,816
営業利益	4,129,828	4,551,731
営業外収益		
受取利息	1,583	864
受取配当金	102,464	110,800
持分法による投資利益	469,623	512,217
雑収入	88,138	104,956
営業外収益合計	661,810	728,838
営業外費用		
支払利息	42,696	34,526
物品売却損	121,166	93,473
雑支出	21,946	17,428
営業外費用合計	185,808	145,428
経常利益	4,605,829	5,135,141
特別利益		
固定資産売却益	20,779	883
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	22,103	883
特別損失		
固定資産除売却損	64,364	42,925
減損損失	15,310	59,163
退職給付費用	343,588	-
厚生年金基金解散損失	56,866	-
環境対策費	22,545	-
その他	21,381	4,261
特別損失合計	524,055	106,349
税金等調整前当期純利益	4,103,877	5,029,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,491,369	1,508,401
法人税等調整額	△247,502	△56,552
法人税等合計	1,243,867	1,451,848
当期純利益	2,860,009	3,577,827
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△7,164
親会社株主に帰属する当期純利益	2,860,009	3,584,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,860,009	3,577,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,828	85,279
退職給付に係る調整額	66,763	20,128
持分法適用会社に対する持分相当額	2,980	△1,424
その他の包括利益合計	109,572	103,983
包括利益	2,969,582	3,681,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,969,582	3,688,974
非支配株主に係る包括利益	-	△7,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	△340,940	34,298,580	2,243,957	△91,312	2,152,644	36,451,225
当期変動額									
剰余金の配当			△226,383		△226,383				△226,383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860,009		2,860,009				2,860,009
自己株式の取得				△1,581	△1,581				△1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,808	66,763	109,572	109,572
当期変動額合計			2,633,625	△1,581	2,632,043	42,808	66,763	109,572	2,741,616
当期末残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	△342,522	36,930,624	2,286,766	△24,548	2,262,217	39,192,842

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	△342,522	36,930,624	2,286,766	△24,548	2,262,217	39,192,842
当期変動額									
剰余金の配当			△301,822		△301,822				△301,822
親会社株主に帰属する当期純利益			3,584,991		3,584,991				3,584,991
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,015			17,015				17,015
自己株式の取得				△109	△109				△109
連結範囲の変動			84,704		84,704				84,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						83,854	20,128	103,983	103,983
当期変動額合計		17,015	3,367,873	△109	3,384,778	83,854	20,128	103,983	3,488,762
当期末残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	△342,632	40,315,403	2,370,621	△4,420	2,366,200	42,681,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,103,877	5,029,675
減価償却費	770,468	758,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,409	△1,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	297,841	267,964
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,720	10,266
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△124	49
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,766	△57,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,193	△5,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	488,092	△90,153
受取利息及び受取配当金	△104,048	△111,665
支払利息	42,696	34,526
持分法による投資損益 (△は益)	△469,623	△512,217
有形固定資産除売却損益 (△は益)	43,584	42,041
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,323	-
減損損失	15,310	59,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,838	△951,361
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△195,216	107,152
その他の資産の増減額 (△は増加)	322,588	△29,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,069	△677,603
未払費用の増減額 (△は減少)	54,243	71,050
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△96,198	165,453
その他の負債の増減額 (△は減少)	794,684	214,497
その他	△7,253	△8
小計	5,989,274	4,323,290
利息及び配当金の受取額	110,356	116,998
利息の支払額	△45,228	△33,860
法人税等の支払額	△1,162,791	△1,461,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891,610	2,944,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,005	△13,006
定期預金の払戻による収入	13,004	13,005
有形固定資産の取得による支出	△625,556	△572,823
有形固定資産の売却による収入	323,504	35,019
有形固定資産の除却による支出	△31,440	△13,891
無形固定資産の取得による支出	△65,576	△39,779
投資有価証券の取得による支出	△1,416	△1,440
投資有価証券の売却による収入	5,302	0
子会社株式の取得による支出	△35,080	-
関係会社の整理による収入	329,954	-
貸付けによる支出	△30,450	△26,870
貸付金の回収による収入	317,694	23,223
敷金の差入による支出	△14,851	△15,024
その他	1,462	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,546	△609,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△268,973	△259,051
長期借入金の返済による支出	△412,000	△40,000
預り建設協力金の受入による収入	70,000	-
自己株式の取得による支出	△1,581	△109
配当金の支払額	△226,394	△301,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△31,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,950	△662,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,206,207	1,672,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,128,073	8,334,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	167,690
現金及び現金同等物の期末残高	8,334,281	10,174,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ
(株)シーディーサービス
(株)保工北海道
(株)保工東北
NR 電車線テクノ(株)
交通安全施設(株)
NR シェアードサービス(株)

前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
また、当連結会計年度において、同社の普通株式を追加取得し、完全子会社化している。

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社

NR 信号システム(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,203,818	3,143,244	292,787	52,639,850	—	52,639,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,389	1,080,041	31,976	1,113,408	△ 1,113,408	—
計	49,205,208	4,223,286	324,764	53,753,259	△ 1,113,408	52,639,850
セグメント利益	5,835,868	304,273	69,175	6,209,317	△ 2,079,489	4,129,828
セグメント資産	33,872,130	2,025,778	4,147,970	40,045,879	24,369,623	64,415,502
その他の項目						
減価償却費	464,886	65,915	132,388	663,190	107,278	770,468
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	493,656	80,148	113,599	687,405	300,726	988,132

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,079,489千円には、セグメント間取引消去28,790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,108,280千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額24,369,623千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300,726千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,929,377	3,271,941	400,212	54,601,531	—	54,601,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,201,289	25,130	1,226,419	△ 1,226,419	—
計	50,929,377	4,473,230	425,343	55,827,951	△ 1,226,419	54,601,531
セグメント利益	6,301,776	359,975	161,211	6,822,964	△ 2,271,232	4,551,731
セグメント資産	34,886,666	1,882,903	4,304,323	41,073,893	26,707,915	67,781,808
その他の項目						
減価償却費	478,183	67,745	130,006	675,935	82,140	758,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	280,604	71,470	220,788	572,863	151,275	724,139

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,271,232千円には、セグメント間取引消去31,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,302,402千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額26,707,915千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151,275千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,089,926	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,754,626	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	15,310	—	—	—	15,310

(当連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	—	—	1,454	57,708	59,163

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(前連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(前連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 27. 4. 1 至 28. 3. 31	(当連結会計年度) 自 28. 4. 1 至 29. 3. 31
1株当たり純資産額	1,558.25 円	1,696.96 円
1株当たり当期純利益	113.71 円	142.53 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 27. 4. 1 至 28. 3. 31	(当連結会計年度) 自 28. 4. 1 至 29. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,860,009	3,584,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,860,009	3,584,991
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,152,780	25,151,843

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 27. 4. 1 至 28. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 28. 4. 1 至 29. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別明細表)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受 注 高

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	35,489,614	67.3
道路設備	8,839,634	16.8
屋内外電気設備	3,782,144	7.2
送電線	4,581,640	8.7
合 計	52,693,033	100.0

売 上 高

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,579,014	60.0
道路設備	7,428,408	14.1
屋内外電気設備	6,275,295	11.9
送電線	3,921,099	7.4
小 計	49,203,818	93.4
(兼業事業)	3,143,244	6.0
(不動産賃貸事業)	292,787	0.6
合 計	52,639,850	100.0

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

受 注 高

	当連結会計年度 (平成29年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,986,872	57.2
道路設備	8,358,201	16.0
屋内外電気設備	4,823,004	9.2
送電線	9,243,901	17.6
合 計	52,411,979	100.0

売 上 高

	当連結会計年度 (平成29年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,455,818	57.6
道路設備	9,604,397	17.6
屋内外電気設備	4,787,093	8.8
送電線	5,082,068	9.3
小 計	50,929,377	93.3
(兼業事業)	3,271,941	6.0
(不動産賃貸事業)	400,212	0.7
合 計	54,601,531	100.0

第2四半期連結会計期間より、当社事業本部の組織改正を行ったことに伴い、従来、電気設備工事業の「送電線」に含まれていた一部業務を「鉄道電気設備」に、「道路設備」に含まれていた一部業務を「屋内外電気設備」に変更いたしました。この変更を反映させるため、当連結会計年度および前連結会計年度の受注高・売上高の組替えを行っております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,164,072	8,821,653
受取手形	155,436	485,683
完成工事未収入金	25,158,073	25,353,039
売掛金	322,326	282,012
未成工事支出金	472,600	397,770
材料貯蔵品	51,657	43,507
前払費用	27,952	36,432
繰延税金資産	567,209	628,087
前渡金	-	136,668
その他	234,422	159,193
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	34,153,745	36,344,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,190,854	8,319,085
減価償却累計額	△3,610,587	△3,849,432
建物(純額)	4,580,267	4,469,652
構築物	713,330	716,334
減価償却累計額	△584,017	△607,443
構築物(純額)	129,313	108,890
機械及び装置	1,096,127	227,856
減価償却累計額	△1,003,188	△146,238
機械及び装置(純額)	92,938	81,618
車両運搬具	169,888	136,337
減価償却累計額	△133,818	△104,634
車両運搬具(純額)	36,069	31,702
工具器具・備品	476,765	509,030
減価償却累計額	△399,788	△403,798
工具器具・備品(純額)	76,977	105,232
土地	7,581,107	7,588,923
リース資産	1,590,984	1,527,552
減価償却累計額	△811,724	△824,758
リース資産(純額)	779,259	702,794
建設仮勘定	16,813	70,825
有形固定資産合計	13,292,746	13,159,640
無形固定資産		
ソフトウェア	155,648	138,600
その他	14,213	12,067
無形固定資産合計	169,862	150,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,727,335	4,853,220
関係会社株式	1,641,518	1,670,468
出資金	618	618
長期貸付金	60,000	-
従業員に対する長期貸付金	37,668	42,353
長期前払費用	35,419	32,931
その他	254,215	270,229
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	6,741,269	6,854,316
固定資産合計	20,203,878	20,164,625
資産合計	54,357,623	56,508,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,406,803	3,376,057
工事未払金	7,326,339	6,595,907
買掛金	191,549	214,088
リース債務	232,688	214,928
未払金	1,074,731	828,728
未払費用	447,581	478,218
未払法人税等	1,309,237	1,332,464
未成工事受入金	179,956	349,885
預り金	1,363,197	1,768,137
完成工事補償引当金	46	95
工事損失引当金	57,024	-
賞与引当金	1,220,792	1,474,657
役員賞与引当金	26,390	33,150
その他	5,313	2,484
流動負債合計	16,841,653	16,668,803
固定負債		
リース債務	637,551	576,417
繰延税金負債	530,082	583,255
退職給付引当金	5,164,938	5,047,802
役員退職慰労引当金	72,423	78,585
資産除去債務	20,226	16,614
その他	337,294	343,862
固定負債合計	6,762,516	6,646,538
負債合計	23,604,170	23,315,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500,000	12,500,000
圧縮積立金	670,847	716,013
固定資産圧縮特別勘定積立金	54,002	-
繰越利益剰余金	11,812,220	13,176,653
利益剰余金合計	24,257,310	26,612,907
自己株式	△342,522	△342,632
株主資本合計	28,534,158	30,889,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,219,295	2,303,681
評価・換算差額等合計	2,219,295	2,303,681
純資産合計	30,753,453	33,193,327
負債純資産合計	54,357,623	56,508,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,279,981	47,719,460
兼業事業売上高	828,101	722,292
不動産事業売上高	324,740	431,448
売上高合計	47,432,823	48,873,201
売上原価		
完成工事原価	39,899,976	40,995,981
商品期首たな卸高	11,035	7,982
当期商品仕入高	704,969	621,116
総仕入高	716,005	629,099
商品期末たな卸高	7,982	9,625
兼業事業売上原価	708,022	619,474
不動産事業売上原価	255,598	270,237
売上原価合計	40,863,598	41,885,692
売上総利益		
完成工事総利益	6,380,004	6,723,479
兼業事業総利益	120,079	102,817
不動産事業総利益	69,141	161,211
売上総利益合計	6,569,225	6,987,508
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,229	94,234
従業員給料及び手当	963,618	966,898
賞与引当金繰入額	365,210	435,609
役員賞与引当金繰入額	26,390	33,150
退職給付費用	79,980	76,794
役員退職慰労引当金繰入額	13,172	13,076
法定福利費	215,971	212,395
福利厚生費	87,088	106,199
修繕維持費	37,615	47,928
事務用品費	43,866	56,719
通信交通費	130,228	145,003
動力用水光熱費	30,767	26,800
調査研究費	50,003	39,001
広告宣伝費	22,138	27,944
交際費	20,169	19,736
寄付金	1,614	1,143
地代家賃	91,776	133,460
減価償却費	157,653	138,066
租税公課	148,059	208,371
保険料	8,361	4,544
雑費	295,364	298,524
販売費及び一般管理費合計	2,878,278	3,085,603
営業利益	3,690,947	3,901,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,514	1,410
受取配当金	105,787	116,089
雑収入	85,892	108,425
営業外収益合計	194,193	225,925
営業外費用		
支払利息	38,339	32,834
物品売却損	120,855	93,737
雑支出	18,175	15,145
営業外費用合計	177,370	141,718
経常利益	3,707,771	3,986,112
特別利益		
固定資産売却益	20,779	1,137
関係会社清算益	280,954	-
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	303,057	1,137
特別損失		
固定資産除売却損	64,024	42,835
減損損失	15,310	59,163
退職給付費用	343,588	-
厚生年金基金解散損失	49,078	-
環境対策費	22,545	-
その他	1,197	3,744
特別損失合計	495,744	105,742
税引前当期純利益	3,515,084	3,881,507
法人税、住民税及び事業税	1,336,000	1,269,000
法人税等調整額	△254,559	△44,911
法人税等合計	1,081,440	1,224,088
当期純利益	2,433,643	2,657,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539	10,696,338	22,050,050
当期変動額										
剰余金の配当									△226,383	△226,383
当期純利益									2,433,643	2,433,643
別途積立金の積立						1,000,000			△1,000,000	
圧縮積立金の積立							75,755		△75,755	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								54,002	△54,002	
圧縮積立金の取崩							△5,839		5,839	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△32,539	32,539	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,000,000	69,915	21,462	1,115,881	2,207,260
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002	11,812,220	24,257,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947
当期変動額					
剰余金の配当		△226,383			△226,383
当期純利益		2,433,643			2,433,643
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
自己株式の取得	△1,581	△1,581			△1,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,828	39,828	39,828
当期変動額合計	△1,581	2,205,678	39,828	39,828	2,245,506
当期末残高	△342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002	11,812,220	24,257,310
当期変動額										
剰余金の配当									△301,822	△301,822
当期純利益									2,657,419	2,657,419
別途積立金の積立						1,000,000			△1,000,000	
圧縮積立金の積立							52,489		△52,489	
圧縮積立金の取崩							△7,323		7,323	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△54,002	54,002	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						1,000,000	45,165	△54,002	1,364,433	2,355,596
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	12,500,000	716,013	-	13,176,653	26,612,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453
当期変動額					
剰余金の配当		△301,822			△301,822
当期純利益		2,657,419			2,657,419
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			84,386	84,386	84,386
当期変動額合計	△109	2,355,486	84,386	84,386	2,439,873
当期末残高	△342,632	30,889,645	2,303,681	2,303,681	33,193,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(部門別明細表)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受注高

	前事業年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	35,189,446	70.4
道路設備	6,520,546	13.0
屋内外電気設備	3,761,262	7.5
送電線	4,520,963	9.1
合計	49,992,219	100.0

売上高

	前事業年度 (平成28年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,267,425	65.9
道路設備	4,897,562	10.3
屋内外電気設備	6,254,572	13.2
送電線	3,860,421	8.2
小計	46,279,981	97.6
(兼業事業)	828,101	1.7
(不動産賃貸事業)	324,740	0.7
合計	47,432,823	100.0

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

受注高

	当事業年度 (平成29年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,660,484	60.6
道路設備	5,266,160	10.8
屋内外電気設備	4,821,481	9.8
送電線	9,198,758	18.8
合計	48,946,884	100.0

売上高

	当事業年度 (平成29年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,151,922	63.7
道路設備	6,745,042	13.8
屋内外電気設備	4,785,570	9.8
送電線	5,036,925	10.3
小計	47,719,460	97.6
(兼業事業)	722,292	1.5
(不動産賃貸事業)	431,448	0.9
合計	48,873,201	100.0

第2四半期連結会計期間より、当社事業本部の組織改正を行ったことに伴い、従来、電気設備工事業の「送電線」に含まれていた一部業務を「鉄道電気設備」に、「道路設備」に含まれていた一部業務を「屋内外電気設備」に変更いたしました。この変更を反映させるため、当事業年度および前事業年度の受注高・売上高の組替えを行っております。